

## 人種差別政策の経済・社会的影響

U. N. Economic Commission for Africa, *Economic and Social Consequences of Racial Discriminatory Practices*, E/CN 14/132, January. 1962, viii+216p.

### ま え が き

今年の9月17日より開かれた第18回国連総会においても、例年のごとく重要な議題の一つとして人種差別問題がとりあげられた。今日、人種差別政策は南アフリカ共和国、南ローデシアにおいてもっとも強固に行なわれている。これらの国に対し、A・A諸国が主に人種平等の視点から、政治上・経済上のボイコットを行なうことによって反省をうながしているが、かれらにとってはそれは国内の問題であって、他国に干渉される理由はないとして交渉に応じない態度をとっている。このような時点に立って、国連のアフリカ経済委員会が、人種差別政策を行なっている国々に対し、その政策が国内においていかなる経済上・社会上の影響を及ぼしているかを調査したことは意義あることである。ただ、国連という立場が、どちらにも加担しない中立主義であるため、あくまで、事実を述べるということに終始し、政策的なことにまで言及しないのはやむをえないが、今後、これを基礎として討議がなされるとするならば、やはり一つの大きな収穫であると思う。

本報告の内容は以下の構成による。その順序に従って概要を紹介したい。

- 第1章 序 論
- 第2章 人口と経済活動
- 第3章 土地と農業
- 第4章 都市化
- 第5章 労働と産業上における人種差別
- 第6章 教育と職業指導
- 第7章 国民所得の配分と増加
- 第8章 結 論

### 第1章 序 論

本報告はアフリカ経済委員会 (E. C. A.) の第3回26の決議に基づき、委員会の担当範囲内における、あらゆる

地域の均衡のとれた経済発展のため、利用可能なあらゆる資源をいかすために、人種差別政策がどのような社会・経済的影響を与えるかという観点にたってなされた。したがって地域としては、東、中部、南アフリカの7カ国——南アフリカ、ローデシア・ニアサランド連邦、ケニヤ、タンガニカ、ウガング、アンゴラ、モザンビークに限られる。そして、以上の国々を通じて以下の四つの面にスポットがあてられる。

1. 人種差別政策
2. 経済・社会的影響
3. 利用可能な資源の動員
4. 均衡のとれた経済発展

1. まず、「人種差別」について UNESCO や ILO での定義として「人種、皮膚の色に基づいてなされる差別……それは機会や待遇の平等さをなくす効果をもつ……」をとりあげ、これらの地域における人種を、ヨーロッパ人、アフリカ人、アジア人、混血人（カラード）の四つに分類し、外国人（foreigners）と原住民（natives）という分け方をここではしていない。

人種差別の起源としては以下の四つのファクターが考えられよう。

- (1) 支配階級の存続のため。
- (2) 強者から弱者を保護するため。
- (3) 二つ以上の異なった文化（言語）などをそのまま保存するため。
- (4) 二つ以上の宗教をそのまま保存するため。

2. 経済、社会的影響について教育、雇用、土地、住宅に関する人種差別は、稼働労働や労働効率に影響する社会的な効果をもつ。しかし、また、人種差別は、土地や労働資源の十分な利用についても直接に経済的影響をもつ。さらに、土地の無所有、失業は社会悪や政治的反抗を惹起する。要するに、社会的影響と経済的影響は相互に関連するものであって、どちらか一方を切り離して考えられるものではない。ただし、ここでは、人種差別を人権問題として扱うのではなく、「均衡のとれた経済発展」への影響を中心に考えていくことにする。

3. 資源の動員については、人的資源のみならず、生産のあらゆる要素——土地、労働、資本についても考える。

4. 均衡のとれた経済発展では、「均衡」の意味として、経済の部門間だけでなく、人種間の均衡を考える。すなわち、経済発展の過程で、あらゆる人種とあらゆる産業部門が十分かつ積極的に参加できるような状態を考える。

## 第2章 人口と経済活動

これらの国々の経済構造の特徴としては、まず、「複合社会」「多入種社会」であることがあげられる（第1表参照）。

第1表 人種別人口

| 国 別            | 年    | 合 計<br>1,000人 | 比 率 (%) |        |         |     |
|----------------|------|---------------|---------|--------|---------|-----|
|                |      |               | アフリカ人   | ヨーロッパ人 | インド人    | その他 |
| 南アフリカ (1)      | 1960 | 15,841        | 68.2    | 19.4   | 3.0 (2) | 9.4 |
| ローデシア・ニアサランド連邦 | 1956 | 7,489         | 96.3    | 3.3    | ...     | 0.4 |
| 南ローデシア         | 1956 | 2,730         | 93.0    | 6.5    | ...     | 0.5 |
| 北ローデシア         | 1956 | 2,172         | 96.7    | 3.0    | ...     | 0.3 |
| ニアサランド         | 1956 | 2,587         | 99.3    | 0.3    | ...     | 0.4 |
| ケニヤ            | 1959 | 6,450         | 95.7    | 1.0    | 2.6 (3) | 0.7 |
| タンガニカ          | 1959 | 9,076         | 98.5    | 0.2    | 0.9 (3) | 0.4 |
| ウガンダ           | 1959 | 6,536         | 98.7    | 0.2    | 1.0     | 0.1 |
| アンゴラ           | 1955 | 4,362         | 96.8    | 2.5    | ...     | 0.7 |
| モザンビーク         | 1950 | 5,733         | 98.5    | 0.8    | 0.2     | 0.5 |

(注) (1)1960人口調査の州別結果に基づく。(2)アジア人。(3)インド・パキスタンおよびゴア人。

(出所) 南アフリカ—*State of the Union Yearbook of South Africa*, 1961.

ローデシア・ニアサランド連邦—*Census of Population*, 1956.

ケニア・タンガニカ—*Quarterly Economic and Statistical Bulletin*, June, 1960.

ウガンダ—*Census 1959-Tribal Analysis for Protectorate*.

アンゴラ—*Anuario Estatístico*, Ano XXIV, 1958.

モザンビーク—*Recenseamento Geral da Populacao*, 1950.

第2に人種別に、都市・地方人口の構成をみると、ヨーロッパ人、アジア人は主として都市に、アフリカ人は地方に住んでいる（第2表参照）。

このような人口分布は、その国の経済構造や経済発展の程度に密接に関連する。したがってここで取り上げられた国々の経済発展の程度も異なる。たとえば、国民1人当たりの所得を示せば第3表のようになる。

第2表 人種グループ別都市・地方人口 (%)

| 国 別            | 年    | 合 計   | ヨーロッパ人 | アフリカ人 | インド人         | その他  |
|----------------|------|-------|--------|-------|--------------|------|
| 南アフリカ          | 1960 | 44.0  | 80.2   | 29.5  | 80.4+        | 62.7 |
| 都市             |      | 56.0  | 19.8   | 70.5  | 19.6+        | 37.3 |
| 地方             |      |       |        |       |              |      |
| ローデシア・ニアサランド連邦 | 1956 | 100.0 | 70.1   | 100.0 | 60.5         | 60.7 |
| 都市             |      |       | 29.9   |       | 32.5         | 39.3 |
| 地方             |      |       |        |       |              |      |
| 南ローデシア         | 1956 | 100.0 | 68.3   | 100.0 | 86.3+        | 63.0 |
| 都市             |      |       | 31.7   |       | 13.7+        | 37.0 |
| 地方             |      |       |        |       |              |      |
| 北ローデシア         | 1956 | 19.3  | 78.6   | 17.4  | 33.3+        | 77.8 |
| 都市             |      | 80.7  | 21.4   | 82.6  | 66.7+        | 22.2 |
| 地方             |      |       |        |       |              |      |
| ニアサランド         | 1956 | 1.9   | 37.3   | 1.7   | 41.2+        | 33.3 |
| 都市             |      | 98.1  | 62.7   | 98.3  | 58.8+        | 66.7 |
| 地方             |      |       |        |       |              |      |
| ケニヤ            | 1948 | 4.9   | 55.1   | 2.7   | 81.5 (1)     | 80.1 |
| 都市             |      | 95.1  | 44.9   | 97.3  | 18.5 (1)     | 19.9 |
| 地方             |      |       |        |       |              |      |
| タンガニカ          | 1957 | 3.3   | 42.7   | 2.6   | 73.7 (1)     | 3.4  |
| 都市             |      | 96.7  | 57.3   | 97.4  | 26.3 (1) (2) | 96.6 |
| 地方             |      |       |        |       |              |      |
| ウガンダ           | 1959 | 100.0 | 59.6   | 100.0 | 61.2 (1)     | 47.9 |
| 都市             |      |       | 40.4   |       | 38.8 (1)     | 52.1 |
| 地方             |      |       |        |       |              |      |
| アンゴラ           | 1955 | 7.3   | 61.7   | 5.6   | —            | 52.0 |
| 都市             |      | 92.7  | 38.3   | 94.4  | —            | 48.0 |
| 地方             |      |       |        |       |              |      |
| モザンビーク         | 1950 | 1.0   | 71.4   | 0.04  | 64.3         | 52.8 |
| 都市             |      | 99.0  | 28.6   | 99.96 | 35.7         | 47.2 |
| 地方             |      |       |        |       |              |      |

(注) アジア人。(1)パキスタン人を含む。(2)2652人の移動労働者を含む。

(出所) 南アフリカ—*Monthly Bulletin of Statistics*, July, 1961.

ローデシア・ニアサランド連邦—*Census of Population*, 1956.

ケニア—*Quarterly Digest of Colonial Statistics*, January, 1960. *The East African Statistical Department Economic and Statistical Bulletin*, December, 1960.

タンガニカ—*Tanganyika Report for the Year 1958*.

ウガンダ—*Census 1959 Non-Apican Population. Uganda African Census 1959 Tribal Analysis*.

アンゴラ—*Anuario Estatístico*, Ano XXIV, 1958.

モザンビーク—*Recenseamento Geral da Populacao*, 1950.

以下、簡単に各国の経済構造を概観する。

南アフリカ——発達した採鉱工業（金、ウラニウム、ダイヤモンド）、加工製造業（食品、その他の軽工業）、高度の商品性をもった牧畜業（羊毛）を有するが、アフリカ人の多くが従事する農業は非常に遅れている。

ローデシア・ニアサランド連邦——3地域がおのおの

第3表 1人当たりの国民所得 (1959年)

| 国 別            | 1人当たり所得<br>(ポンド) (1) |
|----------------|----------------------|
| 南アフリカ連邦        | 116                  |
| ローデシア・ニアサランド連邦 | 54                   |
| ケニア (2)        | 33                   |
| タンザニア (2)      | 20                   |
| ウガンダ (2)       | 23                   |

(注) (1)すべてスターリング・ポンド。(2)1人あたり要素費用での国内総生産。

(出所) Uganda Government Statistical Office, *Year Book of National Accounts Statistics*, 1960.

第4表 1959年産業部門別国内総生産(%)

| 部 門              | 南アフリカ (1)  | ローデシア・ニアサランド連邦 | ケニア          | タンザニア   | ウガンダ    |
|------------------|------------|----------------|--------------|---------|---------|
| 1. 農業, 林業, 漁業    | 11.7       | 18.9(7)        | 41.4         | 59.1    | 63.3    |
| 2. 鉱業            | 13.3       | 20.7           | 0.6          | 3.6     | 0.9     |
| 3. 製造業           | 24.6(2)    | 10.3           | 9.3          | 7.2     | 6.8     |
| 4. 建設            | (3)        | 6.8            | 3.9          | 6.4     | 2.5     |
| 5. 電気, ガス, 水力    | (3)        | 2.0(8)         | 1.1          | 0.6     | 1.4     |
| 6. 運輸・コミュニケーション  | 8.1(4)     | 6.0            | 8.8          | 6.6     | 3.7     |
| 7. 卸売, 小売        | 11.8       | 9.1            | 12.6         | 4.7     | 9.4     |
| 8. 銀行, 保険, 不動産   | 3.7        | 4.4(9)         | 1.6          | (10)    |         |
| 9. 家屋の所有         | 2.6        | 1.8(9)         | 3.9(11)      | 2.0     | 2.4     |
| 10. 行政, 防衛       | 10.5(5)    | 3.7(8)         | 10.0(12)     | 7.0(15) | 4.0     |
| 11. サービス         | 13.7(6)    | 8.8(10)        | 6.8(12)      | 2.8(15) | 3.6     |
| 12. その他          |            | 7.5(10)        |              |         |         |
| 13. 合計           | 100.0      | 100.0          | 100.0(13)    | 100.0   | 100.0   |
| 14. 単位 100 万 SA£ | 2.027 (14) | £ 513.8        | £ 215.9 (13) | £ 177.5 | £ 150.4 |
| 15. 非貨幣経済部門      |            |                |              |         |         |
| (a) 単位 100 万     |            | £ 85.1         | £ 52.1 (14)  | £ 71.4  | £ 41.0  |
| (b) 全 GDP に対する%  |            | 16.5           | 24.2         | 40.2    | 27.3    |

(注) (1)南アフリカ純国内生産。(2)民間企業のみ。  
(3)5項は11項に含まれる。(4)運輸のみ。(5)全政府サービスの含む。(6)どこにも分類されない経済活動を含む。(7)生産者価格でのアフリカ人生存費所得の価値を含む。(8)衛生は10項に含まれる。(9)9項は所得者の居住する家屋のみに限る。家屋の所有からの所得は8項に含まれる。(10)小売市場価格でのアフリカ人消費価値と生産者価格での相違を示す。(11)家賃を含む。(12)10項は全政府サービスの含む。(13)輸出税, アフリカ人地方議会租税を含む。(14)農業, 林業, 狩猟, 漁業。(15)8項は11項に含まれる。

(出所) U. N. *Yearbook of National Accounts Statistics*, 1960, 1961, *National Accounts of the Federation of Rhodesia and Nyasaland*, 1954-1959.

Uganda Government of Statistical Office, *op. cit.*

異なった発展段階にあり, ニアサランドは, 農業(茶, 綿, タバコ)が主体であり, 北ローデシアは銅鉱業が中心であり, 南ローデシアはヨーロッパ人農業と鉱工業が発達している。

ケニア——農業が中心。それもヨーロッパ人によるプランテーションで主要農産物が, コーヒー, サイザル麻, 茶, 甘蔗, タバコ, 除虫菊である。

タンザニア——ケニアと同じく白人のプランテーションにより, サイザル麻を栽培し, 主要輸出総額の4分の1を占めている。

ウガンダ——主要農産物はコーヒーと綿花。

アンゴラ——農業が中心で, コーヒー, サイザル麻, 砂糖キビが主要農産物。

モザンビーク——主要農産物は砂糖キビ, サイザル麻, 綿花。

このうち, 5カ国の産業部門別国内総生産を示せば前記のようになる。

つぎにヨーロッパ人, アフリカ人が従事する産業部門についてみると, 第5, 6表に示す通りである。

これによると, ヨーロッパ人の多くはサービス, 製造加工業, 商業に従事し, アフリカ人は主に第1次産業で働いていることがわかる。したがって, 両者の賃金比率は南アフリカの鉱業で15:1, 民間企業で5.5:1, ローデシア・ニアサランド連邦では15.5:1, ウガンダでは18:1という開きをみせている(第7表参照)。

以上, 7カ国に関して述べてきたが, 以下の章では紙数の都合上, 主に南アフリカを中心に見ていきたいと思う。

### 第3章 土地と農業

#### 1. 土地の配分

南アフリカにおける土地立法, 政策の基本原則は人種差別であり, それは白人支配と結びついている。

1913年の原住民土地法(Natives Land Act No. 27)により, アフリカ人と非アフリカ人の土地は分離され, その結果, 原住民の土地は南アフリカ全土の9%, 約1000万モルヘン(1morgen=2.12acre)に限定された。1936年の修正法——原住民信託土地法(Native Trust and Land Act No. 18)によって, さらに約700万モルヘンを加え13%に拡大されることになった(第8表参照)。

この法律によって原住民の土地は増加したけれども, 実際は南アフリカ全人口の70%にあたる原住民が, 全国上のわずか13%の土地に押し込められるという不合理な状態が起こった。

第 5 表 主要産業におけるヨーロッパ人の比率(%)

| 部 門 別           | 南アフリカ | ローデシア・ニアサランド連邦 | 南ローデシア | 北ローデシア | ニアサランド | ケニヤ                 | タンガニーカ             | ウガンダ  | モザンビーク |
|-----------------|-------|----------------|--------|--------|--------|---------------------|--------------------|-------|--------|
|                 | 1951  | 1956           | 1956   | 1956   | 1956   | 1948                | 1957               | 1959  | 1950   |
| 農業, 林業, 漁業      | 14.0  | 0.4            | 9.8    | 4.2    | 11.9   | 8.6                 | 15.0               | 1.7   | 6.4    |
| 鉱工業製造           | 5.8   | 8.9            | 4.0    | 23.3   | 0.3    | 0.9                 | 5.7                | 3.3   | 0.5    |
| 建設              | 18.6  | 13.0           | 14.8   | 8.7    | 9.2    | 12.9                | 3.8                | 5.0   | 7.2    |
| 電気, ガス, 水道      | 6.8   | 12.1           | 11.6   | 13.5   | 9.7    | 3.4                 | 2.9                | 3.3   | 4.8    |
| 商業運輸, コミュニケーション | 0.7   | 1.3            | 1.5    | 0.7    | 1.3    | ...                 | 0.7                | 3.3   | ...    |
| 失業              | 18.2  | 22.9           | 25.2   | 17.5   | 16.8   | 20.9                | 8.6 <sup>(2)</sup> | 11.7  | 14.0   |
|                 | 11.5  | 9.8            | 10.0   | 9.0    | 8.3    | 4.3                 | 5.7                | 1.7   | 14.2   |
|                 | 20.8  | 23.6           | 23.1   | 23.1   | 42.6   | 49.0 <sup>(1)</sup> | 54.7               | 66.6  | 17.3   |
|                 | 2.8   | —              | —      | —      | —      | —                   | 2.9                | 3.4   | 35.6   |
| 合 計             | 100.0 | 100.0          | 100.0  | 100.0  | 100.0  | 100.0               | 100.0              | 100.0 | 100.0  |

(注) (1)一般事業のサービス, 公共サービスはサービス部門に含まれる。(2)卸売, 小売, 銀行, 保険会社は商業に含まれる。

(出所) 南アフリカ—*Monthly Bulletin of Statistics*, July, 1960.

ローデシア・ニアサランド連邦—*Census of Population*, 1956.

ケニヤ—*Report on Census of Non-Native Employees*, 1948.

ウガンダ—*Uganda Census 1956, Non-African Population*.

タンガニーカ—*Tanganyika Report for the Year 1958*.

モザンビーク—*Recenseamento Geral da Populacao*, 1950).

第 6 表 主要産業におけるアフリカ人の比率 (%)

| 部 門 別           | 南アフリカ | ローデシア・ニアサランド連邦(1) | 南ローデシア(1) | 北ローデシア(1) | ニアサランド(1) | タンガニーカ              | ウガンダ  |
|-----------------|-------|-------------------|-----------|-----------|-----------|---------------------|-------|
|                 | 1956  | 1956              | 1956      | 1956      | 1956      | 1959                | 1959  |
| 農業, 林業, 漁業      | 32    | 34.4              | 40.7      | 15.4      | 41.8      | 56.0                | 22.1  |
| 鉱工業製造           | 21    | 9.5               | 9.9       | 14.3      | 0.3       | 2.4                 | 2.3   |
| 建設              | 19    | 11.4              | 12.3      | 9.3       | 11.1      | 4.6                 | 13.4  |
| 電気, ガス, 水道      | 4     | 14.2              | 9.5       | 24.4      | 15.3      | 2.8                 | 14.2  |
| 商業運輸, コミュニケーション | 1     | 0.9               | 0.9       | 1.1       | 0.8       | 0.3                 | —     |
| 失業              | ...   | 5.4               | 4.9       | 5.5       | 6.8       | 3.1                 | 4.4   |
|                 | 5     | 2.5               | 2.2       | 3.0       | 2.5       | 2.2 <sup>(2)</sup>  | 4.3   |
|                 | 18    | 21.7              | 19.6      | 27.0      | 21.4      | 28.6 <sup>(3)</sup> | 39.3  |
| 合 計             | 100.0 | 100.0             | 100.0     | 100.0     | 100.0     | 100.0               | 100.0 |

(注) (1)地方の農業に従事しているアフリカ人や失業しているアフリカ人を除く。(2)東アフリカ鉄道を除く。(3)domestic servants を除く。

(出所) 南アフリカ—*Union Statistics for Fifty Years, 1910-1960, Monthly Bulletin of Statistics*, Sept., 1961.

ローデシア・ニアサランド連邦—*Census of Population*, 1956.

タンガニーカ—*Commerce and Industry in Tanganyika*, Dar-es-Salaam, p. 43.

ウガンダ—*1960 Statistical Abstract*.

## 2. 土地の人口圧力から都市への移動

前節にみたような土地の不平等な配分の結果, アフリカ人は狭い地域にとじこめられ, そのことによって, 経済・社会的に種々の問題を生じた。

南アフリカでは人口密度が, 非アフリカ人が1平方マイルにつき24であるのに対し, アフリカ人は63である。

1936年の修正法は原住民に対し700万モルヘンの土地を増加したが, 原住民経済委員会(Native Economic Commission)の調査するところによると, そのほとんどが, 農業に適さない土地であると報告している。したがって農村の過剰人口は一時的に都市に移動し, 生計を補うという現象を生起する。すなわち, リザーブ(原住民指定

第7表 平均賃金および所得

(単位: スターリング・ポンド)

| 国             | 別  | 年    | ヨーロッパ人 | アフリカ人               |
|---------------|----|------|--------|---------------------|
| 南アフリカ         | カ  | 1956 | 1001   | 67.5 <sup>(1)</sup> |
| ロデシア・ニアサランド連邦 | 企業 | 1956 | 817    | 150.5               |
| タンガニカ         | 連邦 | 1956 | 1034   | 67                  |
| ウガンダ          | カ  | 1959 | —      | 42                  |
|               | ダ  | 1957 | 1220   | 68                  |

(注) (1) 非白人。

(出所) 南アフリカ—*Union Statistics for Fifty Years 1910-1960*, Pretoria, 1960, G-4, G-6, G-20.ロデシア・ニアサランド連邦—*Economic Report 1961*, p. 27. *Census of Population, 1956*.タンガニカ—Ministry of commerce and Industry, *Commerce and Industry in Tanganyika*, Dar-es-Salaam p. 43.ウガンダ—*The Geographical Income of Uganda*, 1957.

EASD Uganda Unit, Dec., 1958.

Uganda Praepetorate, 1960 Statistical Abstract.

第8表 南アフリカの原住民保有地

|                             |                    |
|-----------------------------|--------------------|
| 1913年法の結果, 原住民に解放された土地      | モルヘン<br>10,729,433 |
| 1936年修正法の結果,<br>原住民に解放された土地 | 6,789,544          |
| 上記の外側に獲得される割当地              | 1,903,831          |
| 上記以外原住民によって所有された土地          | 188,660            |
| 計                           | 19,611,468         |

(出所) *Report of the Commission for the Socio-Economic Development of the Bantu*.

地) 内の男子の2分の1〜3分の2は一時的に白人地域に移動し, その結果, リザーブ内では農業生産性が低下し, 一方, 都市では不熟練労働者の連続的な流入の結果, (1)職業指導の問題, (2)長期間雇用できない, (3)労働力移動が高い, (4)一般的不安定, (5)労働の低生産性という現象を生み, それは都市における, 病気, 犯罪, 売春という社会的結果にもつながった。

## 第4章 都市化

都市化——都市の急速な発展, 人口の地方から都市への加速度的な移動, それによって引き起こされるいろいろな問題は, けっしてアフリカだけに限られたものではない。しかし, とくにアフリカでは, この数十年間に急激に発展してきた都市が, ヨーロッパ人, 混血人, アフ

リカ人, アジア人という多人種を包含していることである。このことから, 都市に流入した人々は自分らの生活をそれに適合させようとする場合, 人種グループの存在によっていっそう困難な問題が生ずるのである。

ここで「都市化」とは何かということを考えてみる必要がある。もし「都市化」を単に地方から都市への人口移動と考えるならば, 南アフリカでは, 移動不定住労働者が都市人口の大きな部分を占めるということから一つの困難な問題がおこる。すなわち, 南アフリカでは, 土地分離政策の結果として, 男子労働者は一方の足をリザーブ内におき, 片足を一時的に都市においているからである。

そこで, 南アフリカでは, 原住民の都市化という場合「都市における完全な賃金雇用の期間」に準拠してはかれるのが普通である。

さて, 南アフリカの人口増加は, 人口の急激な増加とともに, それが都市化しているという二つの面がある。1936年から1946年の間に原住民都市人口は114万から169万に増加したのに対し, 原住民地方人口は, わずかその8分の1の増加にすぎない。1951年には, 南アフリカの原住民は, 都市に27.1%, リザーブに42.6%, 白人農場に24.3%, その他に6%の割合で配分され, 毎年8500人が都市に流入している。

ここで南アフリカ共和国の政府によって出された人種差別立法の代表的なものを見てみよう。

### (1) パス法 (Pass Laws)

いうまでもなく, アフリカ人労働力をヨーロッパ人に確保するために, アフリカ人労働者の移動や居住を規制したものである (パス法は1952年の原住民法に統一強化された)。

### (2) 原住民 (都市) 統一法 (Native (Urban Areas) Consolidated Act of 1945)

都市におけるアフリカ人の移動や, 雇用を規制したもの。アフリカ人は, 指名地域 (proclaimed areas) に原住民労働力が過剰な場合, また, パス法に違反した場合, 前科があったり, 前の雇用者から証明書を得不い場合, 指名地域に住むことができない。さらに, この法律は, アフリカ人が, 非アフリカ人から都市内で土地を買い取ることを禁じた。

### (3) 原住民修正法 (Native Laws Amendment Act of 1952)

この法律によると, アフリカ人が, 都市または指名地域で, (a)生まれたかあるいは永住している, (b)1人の雇

用者のために最低10時間働いている、(c)地方当局によって指名された人の許可証を所持して——いない場合、72時間以上、そこにとどまることを禁じている。

(4) 集団別居法 (Group Areas Act of 1950) および集団別居修正法 (Group Areas Amendment Act of 1956)

南アフリカの全土地を白人、アフリカ人、混血人の3地域に分け、各地域に属する人種相互間の土地所有、居住、商取引などを禁じた法律。

(5) 原住民(都市)修正法 (Natives (Urban Areas) Amendment Act of 1955)

都市のアフリカ人は同一建物内に5人以上住むことを禁じ、また、アフリカ人女子手伝いが、許可なしに子供と同居することを禁じた。

これら一連の立法措置の結果、どのような事態が生じたかを以下、具体例として見てみよう。

1956年の集団別居修正法の結果、ヨハネスブルグでは、移動を強制されたのは、白人がごく少数であるのに対し、インド人9000人、中国人700人、ケープ・カラード7500人、マレー人2000人となっている。

また、バス法の結果として、1945年、ダーバンのダンロップ工場でなされた調査によると、そこに働くアフリカ人労働者は、1923年の原住民(都市)法によってダーバン市内での居住を制限されたため、労働者の38%は4～10マイル、8%は10マイル以上離れた所から通い、通勤方法としては、216人中、93人が歩いて(そのうち、8人は4マイル以上も離れた所から)通っている。徒歩通勤者の通勤時間については、58%が30分以内、40%が30分から1時間、バス利用者については1.5%だけが10分以内で、10人のうち7人までは30分から1時間かかっている。交通費に関しては、156人調査した結果、週平均2シリング11ペンス。そのうち、79%は週2～3シリング、15%は4シリング以上、5%は5シリング以上を払っている。

以上のほかにも、いくつかの具体例があげられているが、いずれの場合も、都市化という現象によって、都市に流入したアフリカ人労働者の生活条件は極度にひどいものとなっている。

## 第5章 労働と産業上の人種差別

法律上、行政上の人種差別政策が、人口移動、労働の生産性、効率に与える影響は以下の要因によって規定される。

(i) 熟練労働力の不足、および、国外から熟練労働力

を導入する必要性。

(ii) 原住民不熟練労働力が豊富なこと、および、安い移動労働力に基づく生産の労働集約的方法の採用と移動労働力の確実な供給の必要。

(iii) ヨーロッパ人社会の間では、労働と経営の利害がいつも一致しており、原住民労働力との競争をさける必要があること。

(iv) 2重経済構造を進展させる人種差別と土地制限制度が存在していること。

(v) 単一人種労働組合の発展と拡大。

(vi) 人種別に分離された教育制度の存在。

以上の要因を背景として、以下の4項は検討されなければならない。

### (1) Job Reservation

Job Reservation は、人種によって雇用機会を人為的に制限する差別政策である。これは、労働の地理的、職業的移動に影響するばかりでなく、労働市場での労働および生産コストを引き上げる傾向をもつ。南アフリカにおいては、たとえば、1956年の産業調整法 (Industrial Conciliation Act) によって、国内の白人労働者を保護し、1926年の鉱山および労働修正法 (Mines and Works Amendment Act) は、アフリカ人を重要な、また熟練的地位から排除した。

このような白人のための労働政策は、起源的には、19世紀の“Poor White Problem”と1930年代の不況に求められる。1924年の白人賃金政策 (Civilized wage policy) によって、公共部門はほとんど白人労働者に占められた。

### (2) 労働移動

アフリカ人の労働移動には二つの流れがある。一つは国内におけるもの、もう一つは国外の近隣地域から、よりよい賃金と労働条件を求めて移動する現象である。南アフリカでは、これらの都市流入労働者を、より広範な経済分野で使うために、いろいろな立法が設けられている。たとえば1957年の集団別居法(前述)や1952年の原住民法(前述)がある。また、バス制度は、アフリカ人の地方における農業を安定化するために設けられたと言われるが、事実上、低賃金労働力の確保のためであることは明らかである。

一方、国外からの流入は、主に、モザンビーク、イギリス高等弁務官領、ニアサランドからである(第9表参照)。

サディー教授(Prof. J. L. Sadie)は「南アフリカの900万人のアフリカ人のうち、70万は外国生まれであり、そ

資料

第9表 新規移住労働力 (1958年)

| 国              | 別 | 新規移住    | 既 往    |
|----------------|---|---------|--------|
| バ ス ト ラ ン ド    |   | 29,482  | 22,431 |
| ベ チ ュ ア ナ ン ド  |   | 10,797  | 4,840  |
| ス ソ ジ ラ ン ド    |   | 6,413   | 1,643  |
| モ ザ ン ビ ー ク    |   | 74,148  | 3,798  |
| 熱帯地域(ニアサランドほか) |   | 61,413  | —      |
| 計              |   | 181,911 | 32,712 |

(出所) Witwatersrand Native Labour Association, 1958, Report.

の3分の2は一時的な移民である。したがって、南アフリカの労働者の20%は国外労働力にたっている」と述べている。

(3) 労働組合と制限措置

労働組合に対する人種差別は、以下の3点に要約されよう。

(a) ヨーロッパ人の組合が合法であるのに対し、非ヨーロッパ人の組合は実際上は非合法である。(カラードは一応認められている)。

(b) 同一企業内に2~3の単一人種組合を作ること。

(c) ヨーロッパ人に対しては比較的早く、組合結成の重要性を認めた結果、アフリカ人をしめ出すような Job Reservation が起こったこと。

具体的には南アフリカにおいて、1953年の原住民労働法(Native Labour Act)によって、アフリカ人の組合結成を、名目上は認めたが、ストライキは禁じた。さらに、アフリカ人労働者代表と資本家側との、直接交渉は不可能になっている。また、1956年の産業調整法(Industrial Conciliation Act)に、従来の人種別の組合を、人種別の組合に分裂させた。

(4) 賃金率

第2章でも述べたごとく、ヨーロッパ人と非ヨーロッパ人との賃金格差は非常に大きい。南アフリカでは、金鉱山におけるヨーロッパ人の賃金は、非ヨーロッパ人の約9倍であり、民間製造業においても、非ヨーロッパ人の賃金は、ヨーロッパ人の約20%程度である。

第10表 金鉱労働者の平均賃金(年あたり)

|         | 1934(ポンド) | 1958(ポンド) |
|---------|-----------|-----------|
| ヨーロッパ人  | 383       | 1057      |
| 非ヨーロッパ人 | 47        | 116       |

(出所) State of Union Yearbook for South Africa, 1959-60.

第11表 製造業(民間)労働者の賃金 (1959年)

|             | ポ ン ド |
|-------------|-------|
| ヨーロッパ人      | 883   |
| アフリカ人(バンツー) | 165   |

(出所) 第10表に同じ。

第6章 教育と職業指導

教育における人種差別は、以下のような特徴をもっている。

(1) 異なった教育制度の確立——建物、教師の区別だけでなく、教育内容をも含めて。

(2) 白人子弟に対する強制または自由教育。

(3) ヨーロッパ人教育に対して、黒人に対してよりも1人当たりの政府支出が高いこと。

(4) ヨーロッパ人にとっては、初等・中等教育において設備のよいこと。

(5) ヨーロッパ人にとっては、高等教育を受ける機会の大きいこと。

南アフリカでは、1953年のバンツー教育法(Bantu Education Act)によって、初等、中等教育行政が、地方政府より連邦政府のバンツー教育局に移譲された。またアフリカ人の教育は強制ではないが、ヨーロッパ人は、7歳から16歳まで義務教育であり、就学率は、1950年の調査によると、7歳~15歳までのうち、白人が99%、混血人、アジアが80%、アフリカ人が37%という率を示している。南アフリカの人種別の就学状況は第12表のごとくである。

第12表 人種別就学生徒数

|       | 白 人     | カラード    | アジア人    | バンツー      |
|-------|---------|---------|---------|-----------|
| 初 等   | 445,007 | 233,477 | 91,115  | 1,056,457 |
| 中 等   | 172,197 | 21,788  | 10,046  | 34,144    |
| 職業学校  | 18,003  | 1,109   | 255     | 6,720     |
| 師 範   | 4,943   | 1,631   | 384     | 5,743     |
| 大 学   | 27,336  | 501     | 996     | 1,460     |
| そ の 他 | 13,883  | 224     | 107     | —         |
| 計     | 681,369 | 258,730 | 102,903 | 1,104,524 |

(出所) International Yearbook of Education, Vol. XXI, 1959.

高等教育については、従来、南アフリカにある9大学のうち、Witwatersrand, Cape Town, Natal, Fort Hareの4大学は白黒共学を許されていたが、1959年の大学教育法(University Education Act)によって、共学は禁止

され、新たに、三つの大学が設立された。

また、職業指導に関しては、農業学校、工業学校があり、そこでは主に、アフリカ人に対し、石工、大工、鉛管工、機械工、皮革職人としての技術を指導している。

## 第7章 国民所得の配分と増加

この章の目的は、人種差別政策がなされている国において、現在、国民所得の配分がどのようになされ、また生産は上昇しているかどうかを見ることによって、間接に差別政策の結果をうかがおうとするものである。

まず、これらの国においての一般的特徴は、国民所得の配分が、人種的に不平等なことである。第5章でも述べたごとく、南アフリカにおいては、白人対黒人の賃金の比率が、鉱山労働で15:1、民間製造業で5:1という不均衡を示し、さらに、人種別にみた1人当たりの国民所得をみると、第13表のようになる。

第13表 人種グループ別1人あたりの国民所得  
(単位: スターリング・ポンド)

|       | 年    | ヨーロッパ人 | アフリカ人 | アジア人およびカラード |
|-------|------|--------|-------|-------------|
| 南アフリカ | 1959 | 425    | 39    | 54          |

(出所) *Yearbook of National Accounts Statistics*, 1960. *State of the Union Yearbook for South Africa 1959-1960*.

このような国民所得の不均衡な配分は、産業上の人種差別や、土地の差別政策、教育や技術訓練の分野における人的投資の制限によって、アフリカ人の生産的役割を制限し、その結果、低所得をもたらしている。その他、高い費用のかかる熟練労働者の受け入れ、外国企業による利潤の国外流出、課税政策や政府歳出に関する人種差別的財政政策の影響もある。

また、政府は、所得の再配分に際しても、重要な役割をもつ。たとえば、南アフリカでは、人種差別政策を遂行していく際、国の内外の治安を維持するために、防衛、警察費のようなものは年々増加の傾向にある(第14表参照)。

また、生産力に関しては、南アフリカではたしかに上昇している。1950~59年の国内総生産の成長率は5%であり、これは同期間、37の低開発国の成長率の中でも第8位を占めている。南アフリカの場合、経済成長には、1次産品、鉱産物の輸出が大きな割合を占めるが、それ

第14表 政府歳出 (単位: 100万ポンド)

|                   | 1951  | 1955  | 1961  |
|-------------------|-------|-------|-------|
| 公年郵防地警            | 13.2  | 15.7  | 21.2  |
| 金、便、方             | 14.8  | 27.2  | 37.2  |
| 共社電               | 13.6  | 19.5  | 30.7  |
| 会報、衛政             | 9.0   | 19.4  | 21.8  |
| 負、補、助             | 25.5  | 40.7  | 65.8  |
| 債社話費金費            | 8.4   | 12.0  | 18.1  |
| 業健                | 18.4  | 23.4  | 26.9  |
| 農保                | 7.4   | 9.0   | 13.6  |
| 原住民問題(バンツール教育を含む) | 9.1   | 13.9  | 17.8  |
| 教士そ               | 4.2   | 7.0   | 11.7  |
| 木、の、事             | 4.1   | 6.7   | 9.3   |
| 計                 | 27.8  | 54.4  | 45.9  |
|                   | 155.5 | 248.9 | 320.1 |

(出所) *State of the Union Yearbook for South Africa 1961*, Johannesburg, 1961.

と同時に、国外および国内向けの製造加工業の役割も大きい。また、1950年代の終わり、南アフリカ連邦が南アフリカ共和国に移行するのに関連して、南アフリカ商品のボイコットや、南アフリカにある外国民間資本の引き上げによって経済は打撃を受けた。さらに、国内市場の問題がある。南アフリカの国内市場はオーストラリアよりも小さいといわれるが、これを拡大するためにも、1961年から5年間に、非白人の賃金を10%上げようという計画がなされている。現在、南アフリカ政府は、異なった人種間の別々の発展——南アフリカ国内に「バンツースタウン(Bantus Town)」を建設すること——を考えているが、これなどは、経済発展のために必要な工業立地を、経済的要因からではなく、人種差別の要因から決定している。このことは、人種間の均衡のとれた経済発展とは、ぜんぜん逆の方向をたどっていることになる。

## 第8章 結 論

最後に、以上述べてきたことから、人種差別政策が、均衡のとれた経済発展にどのような影響を及しているかをまとめてみると、ほぼつぎのようなことになる。

(1) 教育、職業訓練、雇用、賃金などにおける人種差別の結果、人的資源を、十分かつ効果的に使えないこと。

(2) 職業競争が、人種的に制限された労働組合政策やJob Reservationによって白人に有利なように人為的に排除されている経済部門では、インフレ的な賃金を支払うことによる生産コストの上昇、需要と供給の関係が正常に働かないこと。地方の労働力を訓練指導することが



なおざりにされている一方、熟練労働力の輸入にたっていること。

(3) 人口過剰な疲弊した地域について、土地資源や、その過剰人口をうまく利用していないこと。一方、未開拓な土地がそのまま放置され、白人のためにリザーブされていること。逆に、アフリカ人のために、土地の権利が過度に保護されているため、非アフリカ人の民間資本の流入を阻止し、適当な政府統制の下で、非アフリカ人による資源の経済的開発を阻止していること。

(4) 労働力の地理的移動に基づく労働政策によって、移動・不熟練・非効率的な労働力を永続化していること。

(5) 二重経済を永続化させるような人種的に分離した

経済発展。すなわち、アフリカ人は主に生存経済、ヨーロッパ人は主に貨幣経済であるような非統合経済。

(6) 生産のレベルに基づく、財産所有、信用政策、市場機能に関する効果が、人種差別政策で制限されること。

(7) 差別政策の実施管理に必要な資源の浪費。

(8) 異なった人種間の所得格差の大きいこと。

その結果として生活水準の大きな違い。

(9) アフリカ人の購買力が小さいことから生ずる狭い国内市場、それは、人種差別政策と結びついて、国民所得の不平等な配分となる。

(アジア経済研究所調査研究部第6調査室 林 見史)

## フィリピンの労働事情

### —— 研究参考資料 第18集 ——

隅谷三喜男 編

#### 第1部 国内文献調査編

- |   |         |
|---|---------|
| 第1章 経済構造と経済事情.....  | 川 田 侃   |
| —— 経済の基本的構造・経済の規模・経済発展の阻害的要因 ——   |         |
| 第2章 アメリカの対フィリピン経済政策の展開.....   | 石 崎 昭 彦 |
| —— 序説・初期の対比経済関係・米比自由貿易関係の成立・自由貿易関係の制限 ——  |         |
| 第3章 賃労働の形成.....   | 高 橋 彰   |
| —— フィリピンにおける工業の展開・労働力の移動と給源・農村における賃労働の創出過程・農村における過剰労働力の析出と堆積・戦後の労働力構造・農村における雇用形態 —— |         |
| 第4章 賃金とその背景、企業レベルにおける労働事情.....  | 楠 田 丘   |
| —— 「低くない」賃金水準・内在する基本的問題点・賃金問題の背景 ——   |         |
| 第5章 労働組合運動と労使関係.....  | 川 田 寿   |
| —— 労働組合の成立と発展・労使関係 ——   |         |
| 第6章 フィリピンの労働諸立法.....  | 高 橋 武   |
| —— 労働立法の沿革・フィリピン労働法の概要・労働条件法・最低賃金法・労使関係法・社会保障法・結び ——                                |         |

#### 第2部 現地実態調査編

- |  |       |
|--|-------|
| 第1章 実態調査をとおしてみたフィリピンの一般情勢.....   | 川 田 侃 |
| —— 気候その他の自然的条件・交通機関・交通事情・対日感情と政情・社会生活と文化・宗教・教育・困難な経済開発の歩み・経済的ナショナリズムの行方 —— |       |
| 第2章 フィリピン労働事情の特質.....  |       |
| —— 労働問題の所在・労働市場にみるアンバランス・賃金事情・企業内労使関係 ——                                   |       |
| 現地行動の概要  |       |